

絆

150 号



自由民主党

前衆議院議員

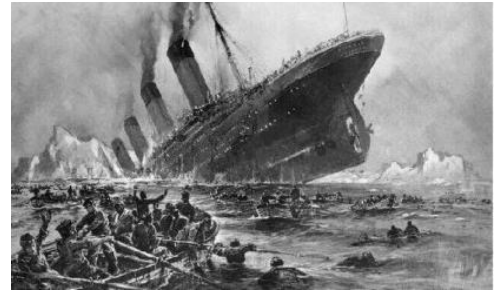
桜田よしたか



日本！この国を強い国に！ ～国・地域・家族を守る～

日本を「タイタニック」にするな！強い経済！強い日本！真の改革を実現しよう！

少子高齢化時代の到来と財政再建、世界同時不況の余波、東日本大震災の一撃が私たちが住む日本列島が試練にさらされています。次々に押し寄せる大波に「もはや経済成長は望めないのか？」「日本経済が縮小し、やがては沈んでしまうのではないのか。絶対に沈まないといわれたタイタニック号のように」と心配する向きがあります。しかし、私は断言します。日本がタイタニック号になることはありません。みんなが知恵を出し、力を合わせれば危機は乗り切れる、と。悲劇のシナリオを現実のものにしないため、今ほど政治が本来の役割を求められる時代はありません。政治家が責任ある行動を求められる時はないでしょう。一刻の猶予も許されません。私、桜田義孝は一日も早い国政復帰を目指し、皆様方とともに日本復活の先頭に立つことをここに約束いたします。



タイタニック号イギリスの豪華客船。1912年4月14日、北大西洋を航行中、氷山と衝突して沈没。犠牲者は1513人といわれる。今年はその事故から100年目にあたる。

GDP成長率 せめて目指そう！名目 4%、実質 3%

わが国の実質国内総生産（GDP）は、2011年通年で2年ぶりのマイナス成長となりました。企業や家計の実感に近いとされる名目GDPは前年比2.8%減の468兆円。日本の経済規模は20年前と同じ水準に落ち込んだこととなります。多くの国民が「日本の経済は縮んできている」と感じるのも無理のない話です。

昨年のGDPの推移を見ますと、7～9月期は東日本大震災の復興需要もあり、大幅なプラス成長となりましたが、10～12月期は前期比0.6%減のマイナス成長でした。第4四半期が落ち込んだ主な要因は外需の低迷です。歴史的な円高と、欧州債務危機による海外経済の悪化で輸出が大幅に減ったことが響きました。日本経済がこのまま衰退していくのを黙って見てはいけません。政府・日銀は機動的な為替介入や追加の金融緩和など、あらゆる政策手段を動員し、行き過ぎた円高の是正に手を打つべきです。衰退を防ぐには、まず外需でしっかり稼がねばなりません。

電機や自動車といった主力産業は新興国のきびしい追い上げに直面しています。貿易収支は31年ぶりに貿易赤字に転落し、貿易立国・日本の優位が揺らいでいます。企業は新たなビジネスチャンスを見出し、商機を開拓する努力をすべきでしょう。政府に対し、私は電力不足の解消に向けた新たなエネルギー源の確保、国際的にみても高い法人税の軽減など、民間の努力を後押しすることを求めます。こうした手段を効果的に組み合わせれば、高度成長は無理でも名目4%、実質3%程度の中程度の経済成長は可能ではないでしょうか。経済成長をあきらめるのは早すぎます。

不況脱出、景気回復 これじゃあムリ～民主党の経済政策

手をこまねいたままではいつになっても景気はよくなりません、デフレ、円高で国民の閉塞感は強まるばかりです。経済の先細りは、**国と地方財政の破綻、社会保障制度のほころび**という“余病”を併発させ、日本列島全体をむしばんでいます。景気を下支えする政策を提示すべきなのに、民主党政権は日本経済再生の青写真ひとつ打ち出すことができません。

そればかりか、見当違いな経済政策で景気回復の足を引っ張りました。「コンクリートから人へ」——2009年に登場した民主党の鳩山内閣は、景気刺激効果の高い公共事業予算を大幅にカットしました。この政策が公共事業に頼っていた地方経済に大きな打撃となりました。わが国にはもともと**社会資本が少なく**、欧米と違って地盤が弱いため、道路一つ作るにもお金と手間がかかります。交通網の高度化や学校の耐震化といったインフラ整備は、回りまわって経済成長や生活の安全・安心につながる一面があります。それを無駄なハコ物と同一視し、罪悪視して予算を切りまくったのは的はずれ政策の典型と言わざるをえません。

また、野田首相は安定財源確保のため、消費税増税に「命がけ」で取り組んでいます。民主党には反対勢力が多く、党内はバラバラ。自民党など野党にすり寄ってくる始末です。「まずは足元を固めなさい。不公平な年金給付法案は大問題です。」(谷垣総裁)と自民党が協力に二の足を踏むのも当然といえます。

給料が安い、結婚できない、子どもを産めない

～夢持てない若年層に雇用、子育て支援を！～

経済の低成長をどうにもできない、政治の無為無策が20代、30代の若年層の生活と人生を直撃しています。私も含め戦後生まれの団塊の世代は、右肩上がりの経済成長と繁栄を謳歌してきました。ところが、団塊ジュニアから下の世代は、1990年のバブル崩壊以降の低成長・長期低迷の日本しか知りません。今では若者の多くが学校を卒業しても「正社員」として雇用される機会は少なく、多くは身分が不安定で賃金の低いパートやアルバイトなど非正規雇用に甘んじています。

これでは自由に使える可処分所得は低くなるのは当然です。マイカーを持ったり、旅行に出かけるなどはガマンガマン。楽しみと云ったら、パソコンやテレビゲームでしょうか。自分の身一つを「どうにか」食べさせるのが精いっぱいです。結果、結婚しない(できない)・子どもを持たない(持てない)生活様式が当たり前になりつつあります。こうした現象を逆から見れば、若年層のパワー不足が経済の停滞を招いていると言えなくはありません。つまり、**低賃金⇒消費手控え⇒デフレ⇒企業業績低下⇒低賃金**という悪循環です。「卵が先かニワトリが先か」の問題はあるにしても、どこかでこの輪を断ち切らない限り、景気回復は望めません。若者問題を解決することは、最終的には日本経済が抱える弱点を克服することにもつながります。現代の若者たちを取り巻く状況をもう少し詳しくみてみましょう。

●失業率は高止まりのまま

失業率の推移を調べた右の表が示すように20年前は**2%台だった失業率**は、2000年に**4%台**に跳ね上がりその後は高止まりのまま。総務省の労働力調査によりますと、**昨年**の平均完全失業率は**4.5%**と、全体では1年前に比べやや改善しました。それでも年代別にみると、若者の失業率の高さが突出しています。**15～19歳=9.6%、20～24歳=7.9%、25～29歳=6.3%**といった具合です。「就職氷河期」といわれる中、大勢の若者が“就活”に苦戦している姿が目につかれます。

●こんなに違う生涯賃金

生涯賃金	3億 1100万円	6200万円
	正社員	非正規社員

1990年(平成2年)	2.10
2000年(平成12年)	4.72
2010年(平成22年))	5.06
2011年(平成23年)	4.50

パートやアルバイトといった非正規労働者はいまや雇用者全体の3人に1人、(男性の場合、厚生労働省データより)35%を占めています。厚生労働省の試算では、一生の間に、正社員と非正規労働者の間で5倍もの開きが出ます。正社員(男性)の生涯賃金は3億1100万円。パート・アルバイトは6200万円で、その差はなんと2億5000万円。現役時代の賃金は老後の年金にはね返りますから、一生を通してみるとものすごい格差になります。この差は既婚率にも現れています。結婚している**正社員は25～29歳が34.7%、30歳～34歳で59.6%**。これに対し非正規労働者の結婚割合はぐんと低くなります。**25～29歳で14.8%、30～34歳は30.2%**。「正社員じゃなければ結婚もできないのか」という溜息が聞こえてきそうな数字です。やる気のある若者が安定した仕事に就き、安心して結婚でき、子どもを育てられるような待遇改善策を用意しておくことは**社会の責任**ではないでしょうか。

《失業率の推移》(単位=%)

●超高齢社会の労働力確保～子育て支援、働く環境整備を

日本はすでに人口減少の時代にはいっています。厚生労働省が発表した人口推計によりますと、**現在1億2800万人のわが国人口は2060年には8674万人にまで減少**します。

10人中、65歳以上の高齢者が4人、現役世代が5人、子どもはたったの1人——これが**50年後の日本の姿**です。

人口減にできるだけ歯止めをかけるには、女性が安心して子どもを産み、育てられる環境を整えなければなりません。政府は社会保障と税の一体改革の中で「子ども・子育て支援システム」の整備を掲げています。しかし、全国で**2万5000人以上**いるといわれる保育所待機児童問題の解決につながるのかどうか。

少子化と並んで働き手の減少も深刻です。**2010年から10年間で就業者数は400万人減**と見込まれています。その穴を埋めると期待されるのが女性の労働力。女性が働きやすい環境を整えることが大事です。お産や育児を終えた女性が**支障なく職場復帰**できるような、**子育て支援と表裏一体の仕組み**を構築する必要があります。

●「65歳以上」イコール「高齢者」ではない？！

労働力確保といえ、高齢者も貴重な戦力として期待できます。

65歳以上の人を一律に「高齢者」と呼ぶのはどうかと思います。70歳近くなっても現役並みに働いたり、元気に人生を楽しんでいる人が周りにはごろごろいます。

65歳になったら誰でも彼でも「高齢者」——「人生わずか50年」の時代から続く制度を見直す時期に来ているのではないのでしょうか。なにしろ、50年後には**男性の平均寿命84.19歳、女性90.93歳**の「**超高齢社会**」がやってくるのですから。

たとえば**定年年齢を70歳に引き上げ**、若者とバタニングしない形で働いてもらう。意欲や能力のある人には「**支えられる側**」から「**支える側**」に回ってもらう——少子高齢化を乗り切るひとつの知恵だと思えるのですが。20代、30代の人たちは日本の未来を担い、高齢者を支えてくれる大切な人材です。高齢化時代の「**少数派**」である若者たちの不安を取り除き、雇用機会の提供や子育て支援、教育の助成など温かい手を差し伸べる必要性を痛感しています。世代間の不公平解消、広い意味での「**富の再分配**」が日本再生の活力になると信じています

《若者たちへ！桜田よしたか6つの約束》

- ① 失業手当期間の延長と職業教育訓練の充実により、非正規・非熟練労働者が低賃金に甘えざるを得ない状況を改善します
- ② 若年層（新卒者に限らない）を積極的に正規雇用する企業に対しては、助成金や低減税率で優遇します。
- ③ 国家の財政出動により雇用の場を確保します
- ④ 農業法人の異業種からの参入、先端企業など新規産業を育成し、若者が就職できる場を増やします。
- ⑤ 小・中・高・大の各学校で実践的な職業訓練（たとえば土曜日の体験授業）を実施します。
- ⑥ 高齢者の定年年齢を引き上げ、年金給付時期と金額に応じた再設計を行い、世代間格差の是正を図ります。

日本再生～先頭に立つのは自民党

私は冒頭、「日本はタイタニックのように沈没させない」と書きましたが、いま手を打たなければわが国はどうにもならないところにまで来ています。民主党に政権交代してから約2年半。改革はすこしも進んでいません。まもなく

戦後70年。この間、わが国は幾度も経済財政危機に見舞われました。政権の座にあった歴代自民党内閣はその都度、時代のニーズを

1960年	所得倍増計画(池田勇人内閣)
1972年	日本列島改造論(田中角栄内閣)
1980年	3公社民営化(中曽根康弘内閣)

とらえ、適切な経済政策を採用してピンチをしのいできました。“カンフル剤”ですから、功罪相半ばする政策もありましたが、全体としてみれば自民党が日本経済を強くし、繁栄の基礎を築いたのは間違いありません。私はそう信じています。経済が、私たちの暮らしが、ニッチもサッチもいなくなる前に、政権交代を実現して日本を立て直す——残された道はそれしかありません。

★桜田義孝千葉テレビのお知らせ

桜田義孝がメインキャスターの情報番組
「サタデー千葉プロジェクト」※既放送回について、順次 YOUTUBE に UP していきます！ 乞うご期待！



党員募集のお知らせ

【入党手続き】 桜田事務所までご連絡ください

【自民党員になると】2年間継続した党員は、自民党総裁選挙の有権者となります。また桜田義孝事務所より活動報告や行事案内をお送り致します。

【党員種類】 一般党員 年間 4,000 円 家族党員 年間 2,000 円

桜田義孝事務所

〒277-0814 柏市正連寺 374 TEL:04-7132-0881 FAX:04-7132-6456

ホームページ <http://www.sakurada-yoshitaka.com/>

メールアドレス web@sakurada-yoshitaka.com

Twitter (ツイッター) <http://twitter.com/ysakurada>